

氏名	まつ した か よ 松 下 佳 代
学位の種類	博士 (教育学)
学位記番号	論教博第 109 号
学位授与の日付	平成 15 年 11 月 25 日
学位授与の要件	学位規則第 4 条第 2 項該当
学位論文題目	学習のコンテクストの構成 ——活動システムを分析単位として——

論文調査委員 (主査) 教授 田中 毎実 助教授 溝上 慎一 助教授 大山 泰宏

論文内容の要旨

これまでの学習・授業研究は、「認知」(Cognition)、「内容」(Content)、「文脈」(Context)の「三つのC」のどれかに重点をおいて、それぞれの議論を展開してきた。本論文は、他の二つのCに十分目を配りつつも、あえて「文脈」に焦点をあて、活動システムを分析単位とする学習・授業研究の統合的な理論的枠組を構成することをめざしている。

「活動システム」という言葉は、エンゲストローム (Yrjö Engeström) の活動システムモデルに由来する。活動システムは、主体、道具、対象 (対象/動機)、共同体、ルール、分業といった構成要素からなる。「主体」とは、分析する側が分析の観点として選んだ個人あるいはグループである。「対象」とは、主体の活動が向けられる素材や問題空間である。それは、物質的-象徴的、外的-内的なさまざまな「道具」を使って、「結果」へと変換される。「共同体」は、活動対象を共有する多種多様な個人やサブグループである。「分業」とは、共同体のメンバー間でなされる、課題の水平的分割、および権力・地位の垂直的分割である。最後に「ルール」とは、活動システム内での行為と相互行為を制約する明示的・暗黙的な規範、慣習である。

こうした活動システムを分析単位とすることによって、活動の道具媒介的な対象志向的行為の面と規範や役割を介する相互行為の面とを、統一的にとらえることができる。いいかえれば、この統一的概念を分析単位として用いることによって、学習・授業活動を把握する際にも、専門分化によってとかく見失われがちなその (対象志向的行為と相互行為の両面を含む) 全体性を損なわずにすむのである。

しかしエンゲストロームの理論では、活動システムのさまざまなレベル、個々の学び、活動と活動システムの区別、活動のプロセス、活動システムの連続的变化とディレンマ・マネジグなどの諸点が、十分に考慮されてはいない。本論文は、数多くの具体的事例について活動システムを単位とする分析を実施することを通じて、この分析単位そのものの有効性や不十分さをあきらかにし、それによってこれを補完すべき方向を見出し、大学教育研究への展望を開くものである。

本論文の構成は、以下の通りである。まず、学習コンテクストの分析単位として活動システム概念が提起され (第I章)、次いで、この概念を組み込む理論的連関が検討され (第II, III, V章)、さらにこの概念を分析単位として具体的事例に実際に適用することを通して、この分析単位そのものの有効性や不十分さがあきらかにされ、これを補完し拡張することが試みられるのである (第IV, VI, VII章)。

IV章以降では、事例検討を通じて、学習のコンテクストを把握する理論的枠組の具体化と拡張がはかられる。まずIV章では、小学校での車椅子体験活動、高校での数学の問題解決授業、小学校での漢字についての一斉授業などの、性格の異なる実践事例が取り上げられる。いずれの事例においても、授業を活動システムとしてとらえることによって、授業を構成する多様な要素とその連関が捉えられ、従来の枠組ではみえにくかった隠れた意味が浮きぼりになることが、事例として示されている。

VI章では、Wスクール現象がとりあげられる。この現象は、学習のコンテクストに重層性と多様性をもたらしており、

教師と生徒の関係や学びの質に深く作用している。このことを、中学3年生の数学授業についてのフィールドワークを通じてあきらかにし、学習者の学習のコンテキストの実態を浮かび上がらせている。

VII章では、高等教育がとり上げられる。まず、マクロレベルからミクロレベルに至るまでの教育のコンテキストとその転換について検討が加えられ、さらに、活動システムモデルを援用して、大学の組織に検討が加えられている。

近年のわが国の大学教育改革では、目に立つ改革の圧力や装置は、行政などからトップダウンで与えられてきた。ここでは、ボトムアップによる改革の成立可能性を考えるために、ミクロレベルの改革である授業改革が取り上げられる。「学生を生産の主体にする」という課題が抽出され、これに成功していると思われる二つの授業実践について事例研究が遂行される。こうして、大学教育改革をボトムアップで組織化する方途として、「拡張された発達のワークリサーチの方法論」が提案されるのである。

活動理論は、理論的分析に対して有効に働く概念的な道具を提供するとともに、統一的な方法論的原理をも提供する。しかし活動理論も個々の事例研究のための十分な基盤ではありえない。そこで本論文での事例研究は、活動理論を基盤としながらも、状況的学習論、問題解決研究、相互行為分析、教室文化研究、教師研究、組織学習論などの成果を豊かに統合する仕方で行われている。このようにエネルギーな理論的統合の努力を通じて、「学習のコンテキスト」の理論の射程、さらにはそれに関するフィールドワークは、大きな広がりをもたされている。

以上のように、本論文では、理論研究と事例研究とを折り合わせることによって、コンテキストに焦点をあて、活動システムを分析単位とする、学習・授業研究の統合的な理論的枠組が構成され提示されているのである。

論文審査の結果の要旨

本論文の目的は、ユーリア・エンゲストロームの活動理論を土台としつつ、それを拡張することによって、「学習のコンテキストの理論」を構築することにある。すでに要約でみたように、本論文では、理論研究と事例研究とを精緻に折り合わせつつ、コンテキストに焦点をあて活動システムを分析単位とする、学習・授業研究の統合的理論的枠組が、明晰な仕方で行われて提示されている。「学習のコンテキスト」理論の構築という所期の目的は、全体的にみて達成されたとみることができる。

本論文の仕事には、幾つかのユニークで積極的肯定的な特質が認められる。

まず、本論文が土台にしているのはエンゲストローム理論ではあるが、しかしこの理論は、あくまで修正を加えられるべき作業仮説として扱われている。実際、さまざまな理論や事例への著者のかかわり方は、どのような場合にもけっして教条的ではなく、つねに柔軟である。教育状況を具体的全体的に把握するために、活動理論を基盤としながらも、状況的学習論、問題解決研究、相互行為分析、教室文化研究、教師研究、組織学習論などが次々と縦横に引用され、援用されている。この精力的な努力を通して、柔軟で幅広い実践的統一理論がじょじょに構築される。それによって、関連する諸理論を全体として位置づける大きなマップが描きあげられ、さらなる理論構築の努力の差し向けられるべき方向があきらかにされる。この理論構成上のエネルギーで実用的な柔軟性は、十分に評価されてしかるべきである。

さらに、本論文では、理論研究と事例研究が精緻に折り合わされている。理論的枠組が事例分析を可能にするとともに、ほかならぬこの事例分析によって理論的枠組の有効性や欠陥があらわになり、その修正が可能になる。ここでは理論研究と事例研究は、緊密な相関のもとにあるものとして、意図的に設えられているのである。たしかに、本論文での事例研究は、理論の妥当性を検証し修正する手段ではあっても、そこから理論が立ち上げられる場ではない。この制約を割り引いてもなお、本論文では、教育理論の本来もつべき実践性が十分に実現されていると評価することができる。

本論文での多種多様な事例分析はすべて、きわめて行き届いた豊かな仕事である。この豊かさは、分析用具の力によるというよりも、むしろ目配りのきいた精力的な作業を遂行する著者自身の力によるものである。本論文は、分析用具としての活動理論の有効性の確認や補完を課題としているが、ここでの作業の達成それ自体が、このいくぶん狭い課題設定をあさりとりのりこえているのである。著者の今後の研究は、このような課題設定の枠組そのものを意識的自覚的に超えるべきであろう。つまり、事例研究を理論の妥当性を検証したり補完したりする「手段」としてではなく、理論を立ち上げていく「場」として遂行すること、いいかえれば理論生成の場としてフィールドワークを遂行することこそが、めざされるべきである。

そしてこの作業は、本論文の豊かな事例研究の遂行によって、すでに確実な基礎を与えられていると評価できる。

最後に、大学教育に関する実践的理論の蓄積は、今日に至ってもなお、いまだに初発段階の貧しい水準を十分に抜け出すことができていない。本論文は、この領域での研究の今後差し向けられるべき方向についても、「発達のワークリサーチ」の遂行という具体的な課題を提示している。本論文はこうして、大学教育の今後の実践的研究に対しても着実な出発点を与えていると、評価できるのである。

もちろん、いくつかの課題はある。まず、本論文では活動システムを分析単位とする学習・授業論が提起されているが、今後はさらに、この議論を既存の学習・授業論の理論的系譜のうちに位置づける作業がなされるべきである。本論文においても、これと関連する作業は、すでにあちこちでかなりの頻度と量で達成されている。しかし残念ながら、これらをまとめる総括的な考察は、まだなされていない。これは、理論を今後さらに発展させるためには、さしあたってまずふまえらるべき大切な作業である。

次いで、「活動システム」という本論文の中核概念について、システム、構造、状況、文化などの他の類似語との関連を意識化しつつ、より一層明晰に規定する努力が払われるべきである。一般的に言って、特定の研究にとって中核的な概念をその研究それ自体が十分自覚的に規定することは、かなり困難であるのが通例である。しかし研究が一段落した現時点以後では、このような作業を意図的かつ集中的に遂行することも可能であろう。

この二つの課題はいずれも、本論文での豊かな達成を前提としてはじめて、課題として設定可能となったものである。その意味で、このような課題が自覚化されることそれ自体は、本論文の価値を高めるものではあっても、いささかもその価値を減ずるものではない。

以上の審査結果から、本論文は博士（教育学）の学位論文として価値あるものであると認める。また、平成15年10月16日、論文内容とそれに関連した試問を行った結果、合格と認めた。